

星田文雄首相が20日、労働省300人以上の企業に男女賃金格差の公表を義務付ける方針を表明しました。企業が男女賃金格差の実態を把握し、公表する制度をつくるには、日本共産党が国会問題で繰り返し求めってきたものです。

開示義務化は国民の声と、それと結んだ国会論戦の力で政治を動かした重要な第一歩です。格差公表を徹底するとともに、企業と政府の計画をつくり、国全体の実態を監視し、推動する仕組みをつくることが必要です。

世論と国会論戦で動かす

日本の女性の賃金は、正社員で、賃金の7割台(厚生労働省の賃金構造基本統計調査)です。非正規雇用を含む年間平均賃金では、

## 主張

### 男女賃金格差

約240万円の差があります。

女性の大半者が男性の高齢者とほぼ同じ賃金水準です。格差は、大企業ほど縮小しています。男女40年勤務として計算すると、男女間の差は、わざと多い星田になってします。これは、現役時代の収入が反映する年金額でも差をつけ出す

立派な問題です。

欧州連合(EU)では、女性の賃金は男性の95%未満となっていますが、2021年3月、これを40年勤務として計算すると、男女間に大きな問題だとして、公表を企業に義務付けし、結果を是正せねばならない制度をついた場合、3年以内に是正措置を講じなければならぬとして規定されました。イギリスでは、時間当たり賃金や一時金な

「ハンスは従業員50人以上の企

業で男女の賃金格差や出産・育児休暇からの復帰した時の昇給の有無の賃上げが必要です。

日本共産党中央委員会議

員は、欧米諸国では、男女格差の是正に努める企業ほど将来性と競争力があると判断され、企業価値も上がる時代と指摘します。(『や

はく』)は、非正規労働である以上、保育や介護労働者の賃金が全職業平均より月約1万円も低いという状況が問題であるとともに、年金の差別のない社会実現へさらなる力を

## 公表の徹底で是正を進めよう

ことになります。企業と賃金格差の実態を公表させるなどして、是正の取組を回ってきた問題。

このことは、企業と賃金格差の実態を監視し、推動する仕組みをつくることが必要です。

ティーも含まれています。

度が1年からあります。実効性のある措置で男女賃金

の企業に男女同一賃金の公的認定の取得を義務付け、違反時は罰金

の取扱いです。内閣府の資料によれば、アイヌ民族では從業員25人以上

の賃金を解消するまでの、日本の政治

公明政権の姿勢は重大です。

経済協力開発機構(OECD)による、日本は男女賃金格差の大きさが調査対象の42カ国・地域中3番目です。世界の潮流から

放逐されてくるのも問題です。

星田文雄首相が20日、労働省300人以上の企業に男女賃金格差の公表を義務付ける方針を表明しました。企業が男女賃金格差の実態を把握し、公表する制度をつくるには、日本共産党が国会問題で繰り返し求めってきたものです。